

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1202	北海道	函館市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	62.8%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
各対象業務ごとに事務システムを導入するなど、効率的に事務を執行しているところであるが、今後の行政改革を推進する上で、総務事務センターの設置が必要かどうか、本市の実情を踏まえながら総合的な視点で検討する。																			

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	未導入施設は、存廃も含めた施設の方向性について検討中であり、指定管理者制度を導入せず、自治体職員を配置している。	70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	12	63.2%	0		66.1% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	1	未導入施設は、存廃も含めた施設の方向性について検討中であり、指定管理者制度を導入せず、自治体職員を配置している。	73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		94.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	1	未導入の施設は、同様の機能を持つ新規施設が供用開始となったことを踏まえ、今後の活用のあり方を総合的な視点で検討中であることから、当面直営で管理するため、自治体職員を常駐で配置している。	62.5% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		56.6% / 38.9%
公営住宅	78	78	100.0%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	5	5	100.0%	0		66.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	5	5	100.0%	0		22.8% / 21.2%
図書館	8	8	100.0%	0		6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	10	83.3%	1	未導入施設は、施設の統廃合について検討中であるため、現状、指定管理者制度を導入せず、自治体職員を常駐で配置している。	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	50	44	88.0%	4	未導入施設は、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入せず、自治体職員を常駐で配置している。	31.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	3	市庁舎機能を担っており、現時点では民間で提供できない高い専門性を必要とするサービスの安定的な提供が必要な施設であることから、自治体職員を常駐で配置している。	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	27	3	11.1%	24	指定管理者制度を先行導入した施設の実績を検証し、今後の適正配置および管理運営体制のあり方について検証しているところであり、当面は、自治体職員を常駐で配置する。	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討状況			
基幹システムにおける業務の規模や内容等に合った適正な電算処理方式として、自治体クラウドが適切かどうか、費用対効果、運用上の課題およびセキュリティ等の面を考慮しながら検討している。			
実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1203	北海道	小樽市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備	0		87.5%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現在、適正配置計画に基づく、学校の統合等を実施しているところであり、それらの状況と職員配置を勘案しながら、今後、検討を行う。	14.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	25.0%	委託率(類似団体)	75.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
										50.0%	12.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		57.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	1	7.1%	0		68.6%	46.0%
プール	0	0		0		100.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し		12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	対象施設無し		74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		62.5%	38.9%
公営住宅	35	35	100.0%	0		20.1%	9.5%
駐車場	7	2	28.6%	0		27.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	職員による定期的な火葬炉等の維持補修の実施により、火葬炉稼働の維持及び経費削減に取り組んでおり、直営を継続。	33.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	66.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	資料の収集・保管並びに調査研究の継続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		26.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		92.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		60.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		80.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		50.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H24.4.	自治体クラウド	単独クラウド
				12.5%	25.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
62.5%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1204	北海道	旭川市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】							
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率				
		○		○		○			○	44.2%	11.6%				
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>										全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		66.1%	46.0%
プール	0	0		0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	8	4	50.0%	4	地域との連携が不可欠な併設施設との一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な知識等が必要であるなど課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	62.5%	52.5%
大規模公園	10	10	100.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	4	1	25.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	19	0	0.0%	1	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	22.8%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	多くのボランティア団体の協力を得て運営しており、その協力関係などの課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	4	施設の在り方や運営内容を踏まえ、専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	33	19	57.6%	14	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや、複数の地域組織にまたがる一体感のある運営組織の確保等の課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	31.3%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	施設管理、舞台等の操作、自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設の廃止を検討していることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	12	7	58.3%	5	公私の役割に係る課題等があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	0		27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
			○	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.7%	9.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施しない理由

 ・現行の基幹システムは汎用機を中心に運用しており、主に次の課題が想定されるため、クラウド化を実施していない。
 ・現行のシステムと運用手順が異なる。・現行のシステムからのデータ移行が難しい。・庁内に残る業務システムとクラウド上の業務システムとのデータ連携が難しい。
 ・クラウドシステムに合わせた業務手順への変更が難しい。
 ・クラウドシステムに接続するための通信コストがかかる。
 ・クラウドシステムのレスポンスを確保することが難しい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1205	北海道	室蘭市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			81.8% / 88.2%
し尿収集			90.9% / 98.1%
一般ごみ収集			72.7% / 96.6%
学校給食(調理)			75.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校統合や職員の退職状況等を勘案して委託化を検討する。	11.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計	○	今後、業務の一部委託化を検討する。	90.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	25.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し		
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
16.7%	0.0%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		59.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%	0		87.2% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		80.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		75.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		50.0% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	10	1	10.0%	0		21.4% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		17.2% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		10.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	1	今後の施設整備にあわせて、管理運営体制の見直しを行う。	11.1% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後の施設整備にあわせて、管理運営体制の見直しを行う。	20.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	3	市民ボランティアとの協働により低廉な運営に努める。	27.3% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		8.5% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		70.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	近年中に施設の統合廃止を予定しており、それまでの間、自治体職員を配置する。	33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	1	近年中に施設の廃止を予定しており、それまでの間、自治体職員を配置する。	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H20.1.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
41.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1206	北海道	釧路市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在、用務員の臨時職員化を進めている。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 50.0%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																							
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																				
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>類似団体</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td></td><td>32.0%</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td></td><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>	類似団体	実施率	委託率		32.0%	10.0%	全国	実施率	委託率		16.2%	2.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
類似団体	実施率	委託率																					
	32.0%	10.0%																					
全国	実施率	委託率																					
	16.2%	2.3%																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務システムを利用し、各職員が超過勤務手当の申請を行い職員課で集計作業を行っており、「庶務業務の集約化」を一部行っている。
その他の人事・給与・旅費等の集約化については、システム環境の整備等にかかる費用と、人員削減等の効果を見極めていく必要があると考えている。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	4	66.7%	1	支所、コミュニティ施設、観光案内所等を含む複合施設であり、管理は支所職員が兼ねている。条件が整った段階において再公募を検討する。	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	13	92.9%	0		56.7% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	1	収入が少なく、指定管理者の導入は現段階では難しい。	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	1	自治体が実施する相談業務等を業務しながら管理業務を実施しているため、自治体職員の配置が必要である。	40.0% / 52.5%
大規模公園	8	8	100.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	42	23	54.8%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	0		18.8% / 21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	収入がなく、指定管理者制度導入においては維持管理費が増額となる。	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	13	8	61.5%	6	特別天然記念物である「タンチョウ」の飼育等に、技術と知識を要する。博物館、埋蔵文化財調査センター業務を遂行するために、必要な事務職員・学芸員を配置している。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	64	50	78.1%	1	現段階では、直営による運営が最も効率がよいと考えられる。	19.3% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	収入が少なく、指定管理者の導入は現段階では難しい。	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	指定管理についても検討したが、現時点では直営で行うべきと判断している。	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	18	15	83.3%	2	保健福祉課の事務所があるために指定管理者を導入することは難しい。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	21	平成14年度に全館職制職員化を実施したが、職員の任用期間や勤務時間等の制約に対する課題があることから、解決のための手法の一つと考える。しかしながら、100名を超える職員の労務管理を引き受けることができる事業者の調査や地域との関わりなど運営に係る検証を総合的に考える必要がある。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% / 34.0%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
検討中	検討状況		
未実施	○	実施しない理由	システムの将来性(保守面等)から生体レセプトシステムはLWGAN-ASPを活用したクラウドへ変更したが、当市の基本的な考え方は、個人情報を含むものはクラウドへ、個人情報を含むものは自庁設置である。クラウド化にするにしてもLWGAN-ASPが軸である。基幹システムのクラウド化は未定。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1207	北海道	帯広市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	89.7%	89.2%
電話交換	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	86.4%	92.3%
公用車運転	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	22.0%	【参考】 委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、各担当課において事務を処理することについて特に支障はなく、センター化を行う必要性を感じていないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全国 導入率
体育館	3	3	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	現在、指定管理者制度導入を検討中	54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	27	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	0		18.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	19.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	52	1	1.9%	51	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	36	29	80.6%	0		41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド	4.0%	34.0%
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド	19.1%	29.8%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	48.0%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1208	北海道	北見市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は配置基準に基づき市内小中学校全校に配置(正職員・再任用職員・臨時職員・嘱託職員)を行っている。今後も同基準に基づき、直営方式で維持していく予定である。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び各市に係る統計集計事務については、専任職員による直営にて継続する。	97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○					○

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
【参考】 全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	10	76.9%	0		60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.1% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	10	9	90.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	7	6	85.7%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	52	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	0	0		0		50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	9	0	0.0%	0		18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	3	33.3%	1	当該施設はその機能として、博物・科学・美術等専門分野を担っており、これらの業務を遂行し得る人材を擁する受託者が揃う環境にないため、専門分野に関する業務は、市の直営とし市職員が常駐している。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	88	75	85.2%	1	当該施設を利用した文化事業を行うための常駐で配置しているが、常駐している職員については、指定管理業務(貸館業務)は行っていない。	23.6% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	6	66.7%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	2	1	50.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→	実施時期
実施予定		→	実施予定時期
検討中	○	→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

実施済み		実施予定	
自治体クラウド		自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	
4.6%	27.6%	【参考】 全国	
自治体クラウド		単独クラウド	
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→	策定予定時期
策定予定	○	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	42.5%		策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1209	北海道	夕張市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	今後、指定管理に向けた検討を行う	32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	0		39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	1	16.7%	5	現状の規模が小さいので、指定管理にはそぐわない	67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	40	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現段階では規模が小さいため直営で実施する	12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	今後、児童数の減少により開設数と開設場所について検討が必要である	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	○	【参考】	
			実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み			19.2%	30.2%
実施予定			19.1%	29.8%
検討中				
未実施				

検討状況

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1210	北海道	岩見沢市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			91.7% 89.2%
電話交換	○	市民サービスの向上を目指し、委託化も含めて検討していく。	95.2% 92.3%
公用車運転			87.2% 88.2%
し尿収集			99.4% 98.1%
一般ごみ収集			97.8% 96.6%
学校給食(調理)			76.0% 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員を配置している学校が一部あるが、随次、嘱託職員の配置(専任無)へ移行している。	34.8% 33.5%
水道メーター検針			99.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% 96.5%
調査・集計			97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体) 14.6%	【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		43.5% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	0		49.1% 46.0%
プール	3	3	100.0%	0		53.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		87.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% 52.5%
大規模公園	4	4	100.0%	0		46.9% 38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		7.9% 9.5%
駐車場	8	8	100.0%	0		45.3% 39.6%
大規模公園、畜場等	15	15	100.0%	0		42.5% 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	専門性を継続・安定して確保し、地域の実状に応じた管理を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	13.1% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	専門性を継続・安定して確保し、地域の実状に応じた管理を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	29.8% 27.8%
公民館、市民会館	41	39	95.1%	1	市街地から離れた場所に位置しており、地域との連携を確保するため、自治体職員の常駐が必要と考える。	19.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		49.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		74.7% 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		56.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	子どもの健やかな成長のための専門性及び地域との連携を確保するため、自治体職員の常駐が必要と考える。	20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	クラウド利用の汎用性、現行システムとの相違による影響、安全性等の様々な方面について、調査・研究を行っているところである。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 31.3%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体) 3.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1211	北海道	網走市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	当面は外部委託の意向なし	93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転	○	当面は外部委託の意向なし	91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	未定	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	未定	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も委託の意向はなし	97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	今後も委託の意向はなし	93.1%	96.5%
調査・集計	○	今後も委託の意向はなし	95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	14	82.4%	0			39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0			5.8%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	0			40.0%	52.5%
大規模公園	3	1	33.3%	0			27.9%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0			27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0			18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0			12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	0			26.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0			19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0			35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			69.2%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	0			45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	0			11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		19.2%	30.2%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H30~31.4.1	19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1212	北海道	留萌市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			100.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	14.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										0.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		52.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		34.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	現状の短期間による開設においても受託が可能であれば導入を検討する。	72.7%	47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		100.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		0.0%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		70.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	4	1	25.0%	0		37.5%	38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		5.6%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		20.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		5.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%	0		31.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		100.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	市の保健福祉行政の拠点であり、常駐職員には保健師等も含まれていることから、受け皿も含めて指定管理することはできない状況である。	30.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	子育て支援施策強化の観点から、今年度より、臨時・嘱託職員の常駐に加え、3施設で正職員を配置した。	0.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		28.6%	14.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		28.6%	14.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
0.0%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1213	北海道	苫小牧市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	非常勤職員も含め、効率的な人員配置について協議・検討し、業務内容及び業務量に適した在り方を旨とする。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定
【参考】	委託率(類似団体)	50.0%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務の民間委託については、現在実施を検討しているところである。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0			65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0			56.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0			58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			90.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0			74.1%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0			54.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	業務の専門性が高く、かつ、技術の守秘義務を負うことが多いことから、直営が適当と考える。		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			40.0%	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0			50.5%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	18	必ずしも自治体職員の配置が必要な施設ではないことから、民間委託の方向性も含め、民間活力の導入について検討している。		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0			49.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	0			18.8%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0			19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	指定管理者としての受け手が不在であることから、自治体職員により直営で運営することとしている。		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	1	自治体職員を常駐で配置している施設は、出張所機能を有しており、自治体職員により直営で運営することとしている。		19.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0			66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			76.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	自治体職員を常駐で配置している施設については、設置場所の移転にあわせて、指定管理者制度の導入を予定している。		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	40	1	2.5%	38	児童センターについては、1施設で指定管理者制度を試験導入しており、その効果を確認した後、他の施設についても導入を検討することとしている。		41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	H25.3.

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	48.0%	23.0%					

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	0.0%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1214	北海道	稚内市	都市 I - 1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.8%
		100.0% 98.5%
		93.3% 89.2%
○	当園は直営で業務を行う。	92.3% 92.3%
		91.7% 88.2%
		98.4% 98.1%
		96.9% 96.6%
○	導入を検討中である。時期等詳細は未定。	58.2% 64.3%
		92.2% 89.9%
○	当園は直営で業務を行う。	25.9% 33.5%
		100.0% 99.1%
		96.9% 96.3%
		98.3% 98.8%
		100.0% 99.9%
		97.6% 99.1%
		93.1% 96.5%
		95.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】						
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→ 予定時期						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">委託状況</th> <th style="width: 50%;">委託有</th> </tr> <tr> <td>委託率(類似団体)</td> <td style="text-align: center;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率(全国)</td> <td style="text-align: center;">15.0%</td> </tr> </table>			委託状況	委託有	委託率(類似団体)	12.2%	委託率(全国)	15.0%
委託状況	委託有							
委託率(類似団体)	12.2%							
委託率(全国)	15.0%							

(4)庶務業務の集約化		【参考】																
実施状況	委託状況	類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%																
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>			対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務														
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計											
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																		

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率	
	3	3	100.0%	0		32.9%	37.8%
	8	8	100.0%	0		39.8%	46.0%
	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
	1	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
	0	0		0		92.2%	87.1%
	3	3	100.0%	0		67.8%	74.9%
	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
	0	0		0		85.5%	74.2%
	1	1	100.0%	0		94.7%	65.0%
	0	0		0		40.0%	52.5%
	0	0		0		27.9%	38.9%
	13	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
	0	0		0		27.3%	39.6%
	1	1	100.0%	0		18.9%	21.2%
	1	0	0.0%	0		12.8%	16.2%
	4	1	25.0%	0		26.8%	27.8%
	10	7	70.0%	0		19.2%	21.4%
	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
	1	1	100.0%	0		40.2%	44.7%
	0	0		0		69.2%	71.4%
	2	2	100.0%	0		47.4%	47.5%
	1	1	100.0%	0		45.1%	53.2%
	9	3	33.3%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】						
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由 庁内ではなく(外部のデータセンター上でシステムを保有・管理するクラウド化を実施するには通信回線を利用しなければならず、開庁時間中に回線が途切れた場合、住民情報が閲覧できない、各種業務が出力できないなど行政サービスの低下や市民の皆様に迷惑をかける恐れがある。また、市民の皆様の大切な情報である住民記録や税といった重要情報を市職員以外の人間が行方外で管理することに抵抗があり実施を見送っている。						

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】				
策定済み	○	→ 策定予定				
→ 策定予定時期						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">策定割合(類似団体)</th> <th style="width: 50%;">策定割合(全国)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22.7%</td> <td style="text-align: center;">23.0%</td> </tr> </table>			策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	22.7%	23.0%
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
22.7%	23.0%					

(7)地方公会計の整備		【参考】				
作成済み	○	→ 作成完了予定年度				
→ 平成28年度						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">作成割合(類似団体)</th> <th style="width: 50%;">作成割合(全国)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4.1%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> </tr> </table>			作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	4.1%	2.6%
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
4.1%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1215	北海道	美唄市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	未定	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	トイレ等の設備が完備されていないことから指定管理者制度を導入しておらず、今後、検討を行う。	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の規模が小さいため、指定管理者の導入は難しいものと考え。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	季節閉館(5月～10月)であり、雇員設備がないため、指定管理者制度は導入しない。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	民間委託や指定管理者制度の導入の必要性は認識しているが、現状維持の状況である。	69.2%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	現時点で指定管理者導入の検討はしていない。	47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	【保健センター】母子保健法に基づく保健活動業務であり、保健師の関与が必要とされる業務のため。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	1	導入するメリットが少なく、今後とも直営を継続する。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				実施率	実施予定時期
				自治体クラウド	H30.1
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1216	北海道	芦別市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8.1%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%										
類似団体																									
実施率	委託率																								
8.1%	0.6%																								
全国																									
実施率	委託率																								
16.2%	2.3%																								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	3	①指定管理者制度の導入が可能なか検討しており、制度導入までは職員が常駐する。 ②自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入が可能なか検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で職員が勤務しており、現状において市民に支持されるサービス等が提供できていることから、現時点では指定管理者制を導入する予定はない。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	直営で市職員が勤務していることから、現時点で指定管理者制を導入する予定はない。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	12	9	75.0%	1	自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	本施設は、介護老人保健施設、老人デイサービスセンターなどから構成される複合施設内に設置されているため、施設全体の管理は指定管理者制度を導入し、介護支援センターとしての相談支援業務は市直営で行っている。	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	学校施設内で運営し、市職員(嘱託職員)が勤務している。 現時点では、指定管理者を導入せずとも対応可能である。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19.2%</td> <td>30.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.2%	30.2%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	H30.4.1の基幹系システム更新時にクラウド化することで検討中。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1217	北海道	江別市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向と施設の老朽化との特期的な兼ね合い、さらには正職員の配置などを見極めながら運営の在り方を検討する。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	学校現場での教育的役割等も踏まえながら、今後どういったあり方が妥当なのかを検討する。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	→
設置率(類似団体)	21.8%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	→
委託率(類似団体)	35.6%		
委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※本市における総務事務センター設置の課題や効果について検討が必要である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館の果たしている「市民や学校図書館との連携」という役割を担える団体が見当たらず、また、市内に申し込み資格を満たす団体がない状況であることから、直営としている。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	指定管理者制度導入施設については検討中であり、その方向性によって指定管理者に求める条件が変わってくることから、現状においては直営としている。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%	0		23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	学校適正配置基本計画等との整合性の確保や、各施設の方向性について検討中であることから、直営としている。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	→	→
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定	→	→	→
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	→	→
		検討状況	

未実施	○	→	→
		実施しない理由	
		現行の基幹システムは平成25年度に更新しており、その際、クラウド化の検討を行ったが、業務の標準化がなされておらず、時期尚早として導入を見送った。次回の更新時に改めて検討する。	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	→
		策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→	→	→
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1218	北海道	赤平市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			100.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	14.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	52.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		34.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		72.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		100.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		0.0%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		70.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		37.5%	38.9%
公営住宅	38	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		5.6%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	20.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		5.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	31.6%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		100.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	H29民間譲渡予定	66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		30.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年2月1日
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	14.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		0.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1219	北海道	紋別市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	センター化時に委託予定(H29.4)	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	全部、一部を含め委託を検討。	97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計	○	現状どおり	95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】類似団体	
実施済み	委託予定無し	実施率	委託率
		8.1%	0.6%
		【参考】全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
		19.2%	30.2%
		【参考】全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	H26		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1220	北海道	士別市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣の自治体の給食も届け負っており、しばらく継続する。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の他に、非常勤職員も勤務している。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	12.2%
		設置率(全国)	12.0%
		予定時期	平成32年
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	12.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																											
実施状況	委託状況	対象業務																									
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			○
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○	○	○		○			○																				
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.1%</td> <td style="text-align: center;">0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">16.2%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%												
類似団体																											
実施率	委託率																										
8.1%	0.6%																										
全国																											
実施率	委託率																										
16.2%	2.3%																										
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																											

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	0	39.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	2	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	5.8% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	92.2% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	27.9% / 38.9%
公営住宅	27	0	0.0%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	1	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	3	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	H24.
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
実施しない理由			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	
		作成完了予定年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1221	北海道	名寄市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	2	33.3%	2	検討中	32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	1	検討中	39.8%	46.0%
プール	4	3	75.0%	1	検討中	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1	コスト増となるため見直し予定なし。	55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25.3.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1222	北海道	三笠市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	4	今後の利用児童数の見込みを把握することが困難であるため、今は直営で運営すべき施設と判断している。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H26.4.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1223	北海道	根室市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			93.3% 89.2%
電話交換			92.3% 92.3%
公用車運転			91.7% 88.2%
し尿収集			98.4% 98.1%
一般ごみ収集			96.9% 96.6%
学校給食(調理)			58.2% 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% 89.9%
学校用務員事務	○	現状では導入不要である	25.9% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% 96.5%
調査・集計			95.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	32.9% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	39.8% 46.0%
プール	1	1	100.0%	47.7% 47.7%
海水浴場	0	0	0	5.8% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	92.2% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	67.8% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	55.1% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	85.5% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	94.7% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	40.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	27.9% 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	4.7% 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	27.3% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	18.9% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	12.8% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	26.8% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	19.2% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	35.9% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	40.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	69.2% 71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	47.4% 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	45.1% 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	11.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今のところ実施する予定がない

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1224	北海道	千歳市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	14	14	100.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%	0		19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当該施設は、コミュニティセンターのほか、総合保健センター、こども通園センター、点字図書室などで構成された複合施設であり、コミュニティセンターを除くと指定管理者制度の効果が高い施設であるため。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	24	市として児童クラブと児童館の一体的な運用を図っており、特に児童館においては、地域の重要な子育て支援施設と位置付けて事業を展開していることから、現在のところ指定管理者を導入する予定はありません。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H31.2
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		10.6%	27.8%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1225	北海道	滝川市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営での運用を継続	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	6	4	66.7%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	現状の直営において、市民に支持されるサービスが提供できており、コスト面からも委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	4	うち、3館の運営、調査研究事業並びに各施設の老朽化に伴う維持管理等を継承した場合は、現状においては直営での運営となっているが、指定管理も含めた運営も検討中	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	18	16	88.9%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	直営での運営を継続する。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
自治体クラウドについては、システムベンダやシステム更新時期の違いなどが多く実施に至っていない。現在のシステムは、H26.1に更新していることから、次期更新時までクラウド化を実施する予定はない。			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1226	北海道	砂川市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	0	0		0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入は難しいと考えている。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく見込めないため、導入は難しいと考えている。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	学校の余剰教室を活用して開設しており、施設面の管理委託等は行っていないため、指定管理者側のメリットが乏しく導入は難しいと考えている。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
通信環境に係るランニングコストが高額なため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1227	北海道	歌志内市	都市 I - 3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			100.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	14.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% / 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い	52.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		34.1% / 46.0%
プール	0	0		0		72.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		100.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		0.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		70.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		37.5% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.6% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		0.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い	20.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い	5.9% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い	31.6% / 21.4%
文化会館	0	0		0		100.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		30.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	指定管理者制度を導入するメリットが低い	0.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.6% / 14.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% / 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1228	北海道	深川市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			93.3% 89.2%
電話交換			92.3% 92.3%
公用車運転			91.7% 88.2%
し尿収集			98.4% 98.1%
一般ごみ収集			96.9% 96.6%
学校給食(調理)			58.2% 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% 89.9%
学校用務員事務	○	直営を継続	25.9% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% 96.5%
調査・集計			95.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0	
プール	1	1	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	14	0	0.0%	0	
駐車場	1	0	0.0%	0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0	
図書館	1	1	100.0%	0	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	0	・導入済1施設 ・現在検討中1施設 H28指定管理者指定・指定管理の応募者が見込めない1施設(職員常駐なし)
公民館、市民会館	8	0	0.0%	0	
文化会館	1	1	100.0%	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.1.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	
実施率	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1229	北海道	富良野市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	0		97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計	○	現状維持	95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会が併設されており、区分が困難なため見直し予定なし。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設内に生涯学習センターが併設されており、区分が難しいため見直し予定なし。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	25	25	100.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設内に社会教育課・市民協働課が併設されており、区分が困難なため見直し予定なし。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">H27.9.</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H27.9.
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H27.9.								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成28年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1230	北海道	登別市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転	○	道路運送法に基づく一般貨物自動車運送事業の運賃・料金の変更命令により、バス会社への運行距離、時間に制限のない委託が不可能となったことから、平成28年度より業務委託から直営へ変更することとした。	81.8% 88.2%
し尿収集			90.9% 98.1%
一般ごみ収集			72.7% 96.6%
学校給食(調理)			75.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務			11.1% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			90.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	25.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
当市の規模では、財政効果が見込めないため。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		16.7%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%		59.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		87.2% 46.0%
プール	1	1	100.0%		80.0% 47.7%
海水浴場	0	0			0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			75.0% 74.9%
キャンプ場等	0	0			50.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0			100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%		21.4% 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%		17.2% 9.5%
駐車場	0	0			10.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		11.1% 21.2%
図書館	2	0	0.0%	以前に導入について検討したが、利用者等から指定管理制度に馴染まないとの意見があったことから、自治体職員(嘱託員、臨時職員含む)による対応としている。	20.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	郷土資料館等については、使用許可等の業務の他、利用者への説明に専門的な知識が必要であることから、自治体職員(嘱託員、臨時職員含む)による対応としている。	27.3% 27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%		8.5% 21.4%
文化会館	0	0			70.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し 71.4%
介護支援センター	0	0			対象施設無し 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入について検討していく。	50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、学校内または学校敷地内への集約化を図り、民間委託を含め検討していく。	18.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成19年4月1日
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		41.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1231	北海道	恵庭市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			91.7% 89.2%
電話交換			95.2% 92.3%
公用車運転			87.2% 88.2%
し尿収集			99.4% 98.1%
一般ごみ収集			97.8% 96.6%
学校給食(調理)			76.0% 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% 89.9%
学校用務員事務	○	現時点では今後の対応方針についての検討は考えていない。	34.8% 33.5%
水道メーター検針			99.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営	○	職員全員が各所管業務のページ作成しているため、今後もこの体制を維持。	96.1% 96.5%
調査・集計	○	変更の予定無し。	97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)		22.7%
	委託率(全国)		15.0%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務				給与	旅費	福利厚生	財務会計				
対象業務															
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部署</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	対象部署				首長部局	企業局	教育委員会	その他				
対象部署															
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
			<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">現在の組織構成上、部分的な業務委託とする場合、効率性が失われコスト高となるため。</p>												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
26.8%	3.0%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		43.5% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%	0		49.1% 46.0%
プール	8	8	100.0%	0		53.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		7.9% 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		45.3% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5% 21.2%
図書館	3	0	0.0%	1	導入予定。	13.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現在、学芸員を配置しており、郷土資料館の維持管理・運営、遺跡発掘事業を担当している。国指定史跡があり、史跡ガイダンス施設(平成32年度以降に予定)が整備されれば、郷土資料館を含め、指定管理者の導入を検討するとしている。	29.8% 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		19.7% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設の老朽化により、施設の方向性について検討中であるため、制度についての検討としない。	49.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	未検討。	56.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	17	今後事務委託も含めて検討を進める予定。	20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>10.6%</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
10.6%	27.8%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	次期システム更新時のクラウド化を検討中。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1233	北海道	伊達市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営とし、一部学校に専任職員を置く。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入しておらず、市直営で運営しているため、自治体職員を配置しています。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	指定管理者を導入しておらず、市直営で運営しているため自治体職員を配置しています。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	12	放課後児童クラブ再編計画により、H29年度以降、新制度での児童クラブ利用状況が明確になった場合に、児童福祉サービスに精通している法人や民間業者への業務委託等を検討することとしている。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成19年4月1日</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	平成19年4月1日	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	平成19年4月1日								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成28年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1234	北海道	北広島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	22.7%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		○	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	26.8% / 3.0%
全国	実施率 委託率
	16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0	49.1% / 46.0%
プール	6	6	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0	46.9% / 38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0	42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市の読書活動の充実を図るため、市が主体となった積極的な事業展開をする必要があるため。 13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。 19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	市の芸術文化の振興を図るため、市が主体となった積極的な事業展開をする必要があるため。 52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	福祉センター内に市直営の子ども発達支援センターが設置されており、職員が常駐しているため 56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設の安定的な運営のため直営で運営すべき施設であると考えているが、今後の導入に向けての検討を考えている。 20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	10.6%	27.8%	
	全国	実施率	29.8%
		単独クラウド	19.1%
実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	検討状況		
未実施	○	→ 実施しない理由	
クラウド化に先立って必要な業務の標準化対応等について十分に実施されておらず、コスト増加要因(通信費用・データセンター使用料等)を吸収するだけの費用メリットも見込めないため。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1235	北海道	石狩市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	正規職員2名、非常勤職員30名体制。正規職員退職後は、非常勤職員での対応を検討中。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	32	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	28	28	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	図書館に関する市の方針において当面直営の方向。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理・運営すべきである。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	1	公民館(施設)は、地域の社会教育施設として活用されており、指定管理に馴染まないため。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 今後検討する予定。	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1236	北海道	北斗市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	0	0.0%	0			32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0			39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0			5.8%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0			92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0			40.0%	52.5%
大規模公園	6	0	0.0%	0			27.9%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0			27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0			18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	0			12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0			26.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0			19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0			35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0			69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0			45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	0			11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		クラウド化の情報収集中。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1303	北海道	当別町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					指定管理機関への引き継ぎを行うため4月から3ヶ月間のみ自治体職員を常駐で配置した。7月以降は配置をしていない。	対象施設無し	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	1	指定管理機関への引き継ぎを行うため4月から3ヶ月間のみ自治体職員を常駐で配置した。7月以降は配置をしていない。		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0			24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			32.1%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0			2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0			20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			11.6%	21.2%
図書館	0	0		0			5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	非常勤職員とシルバー人材センター職員とで、1名ずつハーフで常駐している。施設規模等の理由から指定管理者制度の導入の予定はない。		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0			5.2%	21.4%
文化会館	4	1	25.0%	1	1施設を平成28年度から指定管理を導入したが、その他の施設は直営で運営すべきと考える。		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	福祉における各種相談や検診・機能訓練などの保健事業を一体的に提供する中核施設であるため、指定管理にはそぐわない。		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	平成27年度より指導業務の一部を民間委託しており、運営状況を見定めた上で、民間委託又は指定管理の導入について検討している。		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		クラウド化の情報収集中。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.4%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1304	北海道	新篠津村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		52.2%	38.9%
公営住宅	27	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0	0	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施しない理由	【参考】	
					必要性がないため。	実施率(類似団体)	
						自治体クラウド	
						単独クラウド	
						21.4%	
						34.4%	
						全国	
						自治体クラウド	
						単独クラウド	
						19.1%	
						29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
9.9%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
3.8%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1331	北海道	松前町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.2% / 89.9%
学校用務員事務			23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	7.5%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	2.5%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		0.0%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	2	選任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理のメリットは少ない	9.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		20.2% / 46.0%
プール	0	0		0		34.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.3% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		52.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		61.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0		50.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		26.3% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		8.8% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		6.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		13.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		10.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		12.5% / 21.4%
文化会館	0	0		0		40.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		75.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 種類	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.10
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド		単独クラウド	
27.5%		32.5%	
全国			
自治体クラウド		単独クラウド	
19.1%		29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	20.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1332	北海道	福島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	56.7%	64.3%
学校給食(運搬)			84.2%	89.9%
学校用務員事務	○	変更予定なし	23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	9.9%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	20.2%	46.0%		
プール	1	0	0.0%	0	34.5%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	0.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	90.3%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	52.6%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	60.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	61.5%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	40.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	50.0%	52.5%		
大規模公園	1	0	0.0%	0	26.3%	38.9%		
公営住宅	4	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	8.8%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	6.3%	21.2%		
図書館	0	0	0	0	13.3%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	10.0%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0	0	0	12.5%	21.4%		
文化会館	0	0	0	0	40.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	75.0%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	61.5%	47.5%		
福祉・保健センター	0	0	0	0	36.7%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	4.9%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
システム変更の費用が大きく、導入効果が見込めないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
20.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1333	北海道	知内町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計	○	今後業務発注予定	91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	3	0	0.0%	0	11.7%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	12.7%	46.0%		
プール	2	0	0.0%	0	16.0%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	31.3%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	63.6%	74.9%		
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	41.7%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	80.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	52.5%		
大規模公園	0	0		0	21.9%	38.9%		
公営住宅	20	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0		0	7.4%	39.6%		
大規模公園、畜場等	0	0		0	8.2%	21.2%		
図書館	0	0		0	6.8%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	9.6%	27.8%		
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	20.1%	21.4%		
文化会館	0	0		0	8.3%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	28.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	25.8%	47.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	24.6%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	18.5%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H28.4	自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1334	北海道	木古内町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託の是非を検討した経緯もあるが、当面は現体制を継続する。	42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面の間、現体制を継続	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	23.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	2.6% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	55.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	29.0% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	14.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	20.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	5.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.0% / 21.4%
文化会館	0	0	0	21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.2% 37.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

近年、民間企業のクラウド情報消失事件等もあつたためクラウドへの移行検討については慎重に考慮したい。現状、住民生活に直結する住民基本台帳データ等は、災害発生時にバックアップ用データを有しており、基幹業務及び情報系業務においてシステム処理する規模や内容等、クラウド移行が適切かどうか、費用面・運用面等、情報収集も含めて検討しているところ。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1337	北海道	七飯町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	変更予定なし	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し 7.2% 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	10.1% / 1.4%
全国			
実施率	委託率		16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	0	0		0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
	単独クラウド		
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	25.4%	30.4%	
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

検討状況			
実施予定	タイプ	自治体クラウド	実施予定時期
	単独クラウド		
検討中		○	
基幹系システムはクラウド化を含め検討している			

実施しない理由			
未実施	理由	理由	理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成完了予定年度
	7.2%	2.6%	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1343	北海道	鹿部町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	民間事業者等への委託意向なし	86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間事業者等への委託を検討していない。	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	民間事業者等への委託を検討していない。	80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計	○	民間事業者等への委託を検討していない。	98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	1.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		6.1%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド 21.4%	単独クラウド 34.4%
	全国	自治体クラウド 19.1%	単独クラウド 29.8%
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
基幹系業務については、ベンダーのデータセンターにサーバーを設置しデータ等を管理運用している。クラウドと同等のセキュリティは確保できていると考えている。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.9%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.8%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1345	北海道	森町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討したが、現在調理業務に従事する職員は臨時職員が多く、民間委託することによるコスト減が見込まれないため、直営を維持することとしている。	60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する。	92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
3.3%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					意見及び委託での施設運営をしており、現状では導入について未検討である。	利用期間が夏季の短期間で、臨時職員での施設運営をしており、現状では導入について未検討である。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	意見及び委託での施設運営をしており、現状では導入について未検討である。		18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0			45.3%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1	利用期間が夏季の短期間で、臨時職員での施設運営をしており、現状では導入について未検討である。		21.6%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0			28.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0			77.8%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0			85.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0			100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0			0.0%	52.5%
大規模公園	6	0	0.0%	2	公園内でのイベントの占用許可や遊具等の点検業務、樹木管理、施設維持修繕等業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行うことが必要である。		50.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0			13.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0			8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者数、運営規模の状況から導入は難しいと思われる。また現施設が賃貸施設であり、最小限の職員で管理・運営をしているなど、指定管理者制度を導入することは当該施設のような教育施設にふさわしいと考えている。		6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0			13.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	施設維持管理と共に、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、自治体職員の常駐が必要と考える。		14.1%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0			22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0			54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	・現行の体制を継続する。		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0			50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。		32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	1	森川児童館の貸館業務等に従事するため、パート職員を配置している。施設の利用人数も少ないことから、現在のパート職員配置が適切と考える。		5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
現状システムのクラウド化を検討中	

実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
30.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成28年度
------	---	------	--	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1346	北海道	八雲町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	10.0%	【参考】 委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.3% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	7	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、直営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい	18.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	1	臨時職員で管理しているため、指定管理者制度導入のメリットは少ない。	45.3% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	臨時職員で管理しているため、指定管理者制度導入のメリットは少ない。	21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		28.6% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		77.8% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	臨時職員で管理しているため、指定管理者制度導入のメリットは少ない。	62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		50.0% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		13.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	業務の大半が臨時職員のため、指定管理者制度導入のメリットが少ない。また、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい	6.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	4	施設維持管理と共に、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	5	施設維持管理と共に、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	14.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.4
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.0% 33.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 30.0% 23.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1347	北海道	長万部町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)			42.3% 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	12.9% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	23.4% 46.0%
プール	1	0	0.0%	18.5% 47.7%
海水浴場	0	0	0	2.6% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	87.5% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	55.1% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	100.0% 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	29.0% 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	20.8% 21.2%
図書館	0	0	0	5.5% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	20.5% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.0% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	21.9% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	66.7% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	46.2% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26. 4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1361	北海道	江差町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		対象業務	
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、スポーツ施設であり、特に定管理の知識を持つ者がいない。	23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、開設期間が7~8月の2月間で短いことも、理由の一つ。	18.5%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、開設期間が1月間で短いことも、理由の一つ。	2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.0%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、図書館司書が当時に少ないことも、理由の一つ。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。特に文化財施設のため、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0		20.0%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。夜間併設の施設であるため。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H24.12
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		24.2%	37.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	○	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1362	北海道	上ノ国町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			56.7%	64.3%
学校給食(運搬)			84.2%	89.9%
学校用務員事務	○	小学校3校中1校、中学校1校中1校の2校で専任職員が業務を対応しており、残りの小学校2校は臨時職員で対応している。今後は専任職員が退職した場合不補充とし、臨時職員で対応する予定。	23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期		
【参考】 設置率(類似団体)	7.5%				
設置率(全国)	12.0%				

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	2.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し	委託無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	1	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	52.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	1	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	2	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		4.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年4月1日	

実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		

検討中		→	検討状況		

未実施		→	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	20.0%		策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1363	北海道	厚沢部町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	3	開設期間が限られているため、指定管理者制度を導入するメリットがない	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2	開設期間が限られているため、指定管理者制度を導入するメリットがない	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		52.2% / 38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		14.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1364	北海道	乙部町	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	【参考】	【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	1施設のみであり、年間を通じた利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、臨時職員等を配置している。	10.0% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0% 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	1施設のみであり、開設期間も限られており、指定管理者を導入するメリットを感じないため、臨時職員等を配置している。	6.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		81.0% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0% 21.2%
図書館	0	0		0		25.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		7.7% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	教育委員会事務局が館内に併設されているため。	14.6% 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		87.5% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 42.9%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
実施予定		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 42.9%	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】	【参考】	【参考】	【参考】
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	23.0%	0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
【参考】	【参考】	【参考】	【参考】
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%	0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1367	北海道	奥尻町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする	84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も、専任職員を配置し、学校清掃を実施する。	30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0			15.8%	46.0%
プール	0	0		0			17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0			10.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			77.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0			37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0			30.0%	38.9%
公営住宅	33	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			3.8%	21.2%
図書館	0	0		0			0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0			36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0			33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0			63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施しない理由
他業務と兼務しているため、また、担当の専門知識がないために、検討できていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1370	北海道	今金町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	当園、従前と変更の予定なし	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計	○	当園、従前と変更の予定なし	91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%			
	委託率(全国)	15.0%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況				
実施予定無し					

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	5.4%
委託率	0.9%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>H24.1.</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド	H24.1.	単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><td>実施率(類似団体)</td><td></td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>29.7%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>21.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	29.7%	単独クラウド	21.6%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
タイプ	実施時期																							
自治体クラウド	H24.1.																							
単独クラウド																								
【参考】																								
実施率(類似団体)																								
自治体クラウド	29.7%																							
単独クラウド	21.6%																							
全国																								
自治体クラウド	19.1%																							
単独クラウド	29.8%																							
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
タイプ	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	16.2%		策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.9%		作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1371	北海道	せたな町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転	○	現行どおり直営で実施	85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	当面、従前と変更の予定なし	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面、従前と変更の予定なし	95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設であるため	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	4	直営で運営すべき施設であるため	12.7%	46.0%
プール	3	0	0.0%	3	直営で運営すべき施設であるため	16.0%	47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	3	直営で運営すべき施設であるため	31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	63.6%	74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	133	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	3	直営で運営すべき施設であるため	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	3	直営で運営すべき施設であるため	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	直営で運営すべき施設であるため	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H30以降	19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
16.2%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.9%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1391	北海道	島牧村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転	○	当分の間、現行どおりとする	86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	適切な委託先がないため今後も継続の予定	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	適切な委託先がないため今後も継続の予定	80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	適切な委託先がないため今後も継続の予定	97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%	
プール	0	0		0		14.8%	47.7%	
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%	
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%	
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%	
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%	
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%	
公民館、市民会館	0	0		0		26.7%	21.4%	
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	適切な管理者がないため、直営で運営すべきと考える	28.3%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H18.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1392	北海道	寿都町	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	4.8%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	15.8%	46.0%		
プール	1	0	0.0%	0	17.9%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	10.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	77.4%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	56.3%	74.9%		
キャンプ場等	0	0		0	54.0%	58.4%		
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	63.2%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0		0	30.0%	38.9%		
公営住宅	226	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0		0	8.2%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	10	0	0.0%	0	3.8%	21.2%		
図書館	0	0		0	0.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	36.4%	27.8%		
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	33.7%	21.4%		
文化会館	0	0		0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	63.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	30.8%	47.5%		
福祉・保健センター	0	0		0	25.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.7%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H26.9.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1393	北海道	黒松内町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		10.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		77.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		30.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	36.4%	27.8%
公民館、市民会館	24	22	91.7%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健福祉課が常駐し、町民の福祉全般を担う施設であるため。	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
実施予定		実施率(類似団体)	
検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		21.8%	35.9%

実施済み		【参考】	
実施予定		実施率(類似団体)	
検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		19.1%	29.8%

【参考】
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1394	北海道	蘭越町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	専任有を要する方向で検討	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	○							
対象業務															
給与	旅費														
○															
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象部署</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部署				首長部局	企業局	教育委員会	その他	○			
対象部署															
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
○															

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	5.4%	0.9%	
全国			
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		83.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	実施時期						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施時期		自治体クラウド	単独クラウド	○	
実施時期									
自治体クラウド	単独クラウド								
○									
【参考】	実施率(類似団体)	29.7%	21.6%						
	全国	19.1%	29.8%						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1395	北海道	ニセコ町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0			52.2%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		○	作成完了予定年度	平成28年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1396	北海道	真狩村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	定年退職時に民間委託を検討	80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	→	委託状況	委託予定無し		
【参考】				【参考】			
設置率(類似団体)	5.3%			委託率(類似団体)	1.5%		
設置率(全国)	12.0%			委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し		○				6.1%	0.0%				
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	16.2%	2.3%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	→	【参考】 実施率(類似団体)										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>H23.2.</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド	H23.2.	単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">21.4%</td><td style="text-align: center;">34.4%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	34.4%
タイプ	実施時期													
自治体クラウド	H23.2.													
単独クラウド														
自治体クラウド	単独クラウド													
21.4%	34.4%													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.1%</td><td style="text-align: center;">29.8%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施予定時期													
自治体クラウド														
単独クラウド														
自治体クラウド	単独クラウド													
19.1%	29.8%													
			検討状況											
			実施しない理由											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1397	北海道	留寿都村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
		類似団体		全国					
		実施率	委託率	実施率	委託率				
		6.1%	0.0%	16.2%	2.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設の設置目的を効果的に発揮するため、直営で運営する方針である。	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	全国
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		実施時期	
		H26.4.	
		実施予定	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%
		検討中	
		検討状況	
		未実施	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
9.9%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.8%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1398	北海道	喜茂別町	町村 I - O

(1)民間委託			【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率		
		100.0%	99.8%		
		96.8%	98.5%		
		0.0%	89.2%		
		66.7%	92.3%		
		86.7%	88.2%		
		100.0%	98.1%		
		94.8%	96.6%		
		50.7%	64.3%		
		80.0%	89.9%		
		50.8%	33.5%		
		96.7%	99.1%		
		98.0%	96.3%		
		96.7%	98.8%		
		98.9%	99.9%		
		97.7%	99.1%		
		97.1%	96.5%		
		98.1%	96.1%		

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	
	設置率(類似団体)	5.3%		
	設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
委託率(類似団体)	1.5%	
委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況		類似団体	
実施予定無し			実施率	委託率
			6.1%	0.0%
			全国	
			実施率	委託率
			16.2%	2.3%

対象部署							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
	0	0	0		12.1%	37.8%
	1	1	100.0%	0	17.7%	46.0%
	1	0	0.0%	0	14.8%	47.7%
	0	0	0	0	13.0%	12.2%
	0	0	0	0	84.4%	87.1%
	0	0	0	0	71.1%	74.9%
	0	0	0	0	48.6%	58.4%
	1	0	0.0%	0	66.7%	74.2%
	0	0	0	0	57.1%	65.0%
	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
	1	1	100.0%	0	52.2%	38.9%
	37	0	0.0%	0	0.0%	9.5%
	2	0	0.0%	0	5.5%	39.6%
	0	0	0	0	14.8%	21.2%
	0	0	0	0	8.1%	16.2%
	1	1	100.0%	0	21.8%	27.8%
	8	0	0.0%	0	26.7%	21.4%
	0	0	0	0	15.8%	50.5%
	0	0	0	0	50.0%	44.7%
	0	0	0	0	57.1%	71.4%
	0	0	0	0	41.4%	47.5%
	0	0	0	0	28.3%	53.2%
	1	0	0.0%	0	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	タイプ	実施時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド	H27.4.	

実施予定		
実施予定		タイプ
		自治体クラウド
		単独クラウド

検討中	
検討中	検討状況

未実施	
未実施	実施しない理由

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
21.4%	34.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1399	北海道	京極町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
設置率(類似団体)	3.6%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
7.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		81.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	0.0%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	25.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		7.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	H25.5.

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1400	北海道	倶知安町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	H29.4新学校給食センターが稼働する予定のため、その際に調理業務の委託を行うか検討中	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%			
設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	1.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体 実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国 実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	H25.4.
			単独クラウド	
実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
28.0%	26.8%	
全国 実施率	単独クラウド	自治体クラウド
19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
13.4%	23.0%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)							
4.9%	2.6%							

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1401	北海道	共和町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			75.0% 89.2%
電話交換			80.0% 92.3%
公用車運転			85.9% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			96.3% 96.6%
学校給食(調理)			46.9% 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% 89.9%
学校用務員事務			46.8% 33.5%
水道メーター検針			99.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% 96.5%
調査・集計			91.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%	
		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	受託できる事業者が見込めない	11.7% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	1	受託できる事業者が見込めない	12.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0% 47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9% 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		7.4% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	受託できる事業者が見込めない	6.8% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	学芸員として配置しており専門的職員として今後必要と考える	9.6% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	受託できる事業者が見込めない	20.1% 21.4%
文化会館	0	0		0		8.3% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		56.7% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		25.8% 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		24.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		18.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1402	北海道	岩内町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計	○	特になし。	98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	20.1%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	24.5%	46.0%		
プール	1	0	0.0%	0	27.1%	47.7%		
海水浴場	0	0	0.0%	0	13.3%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	90.2%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	81.8%	74.9%		
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	64.2%	58.4%		
産業情報提供施設	2	0	0.0%	0	76.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0%	52.5%		
大規模公園	0	0	0.0%	0	29.5%	38.9%		
公営住宅	18	0	0.0%	0	0.2%	9.5%		
駐車場	0	0	0.0%	0	29.9%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	5.0%	21.2%		
図書館	0	0	0.0%	0	3.5%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0	17.2%	27.8%		
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	27.4%	21.4%		
文化会館	1	0	0.0%	0	16.1%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	61.1%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	25.0%	71.4%		
介護支援センター	1	1	100.0%	0	37.5%	47.5%		
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0	40.8%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	18.3%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施時期

実施しない理由
インターネット回線を利用するクラウド化を実施するよりも、現在仮想域内に住基等システムを分けている構造の方がセキュリティ上安全と思われるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 12.0% 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	------	---	----------	--------

【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 1.3% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1403	北海道	泊村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当園は直営で業務を行う。	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現行どおりの直営と全部委託を検討中	71.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	30.4% / 33.5%
水道メーター検針	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		3.8%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		10.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者の導入は考えてない	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	規模等から見て指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えるため	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H21.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	21.8%	35.9%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1404	北海道	神恵内村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		6.1%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	0	0		0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	2	自治体の規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想されるため。	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	14	0	0.0%	0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	開館期間が限られており、自治体規模や利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	一部重要情報のバックアップをクラウドで行っており、コスト面からシステム全体のクラウド化は予定していない
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
21.4%	34.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1405	北海道	積丹町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.2.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1406	北海道	古平町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	類似団体	
実施予定無し		実施率	委託率
		7.1%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	0	0.0%	0	10.0%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0	5.0%	46.0%		
プール	1	0	0.0%	0	6.3%	47.7%		
海水浴場	1	0	0.0%	0	0.0%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	81.0%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	85.7%	74.9%		
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	52.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	100.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	対象施設無し	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	100.0%	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	0.0%	38.9%		
公営住宅	5	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	0.0%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	0.0%	21.2%		
図書館	0	0	0	0	25.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	7.7%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0	0	0	14.6%	21.4%		
文化会館	1	0	0.0%	0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	62.5%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	100.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	87.5%	47.5%		
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	50.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	10.0%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	21.4%
		単独クラウド	42.9%
		全国	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

実施予定	○	実施時期
		H26.9.

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1407	北海道	仁木町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	子どもたちの食の安全を町自ら担う必要があると考えたことから、給食センターにおいて今後も継続予定	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		17.7%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 21.4% 単独クラウド 34.4%
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1408	北海道	余市町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	地産産品の新鮮な食材を利用し自校で調理することで、地域に根付いた、よりあたたかい給食の提供が可能であるため自校方式での給食提供を維持していきたい	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後は臨時職員等で対応を検討している。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0	26.9% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0	28.3% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	14.6% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0	27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
実施予定		タイプ	実施予定時期
検討中	○	検討状況	次期システム更新時にクラウド化を検討
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1409	北海道	赤井川村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	民間委託するより、経費が安価で済むので今後も直営の方針である	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣	○	民間委託するより、きめ細やかな住民サービスを提供できると思うので、今後も直営の方針である	96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

検討状況: 実施できるように情報収集をしている

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
		○	
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		○	
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1423	北海道	南幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設と考えている。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設と考えている。	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		21.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		8.2%	21.2%
図書館	0	0	0	0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設の性格上、自治体職員の常駐が必要である。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		コストがかかる

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1424	北海道	奈井江町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			56.7%	64.3%
学校給食(運搬)			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										0.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		9.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		20.2%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		6.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会が管理業務を兼務し常勤しているため	13.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会が管理業務を兼務し常勤しているため	10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会が管理業務を兼務し常勤しているため	12.5%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会職員が管理業務を兼務し常勤しているため	40.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	保健・医療・福祉が一体となったまちづくりを進めており、老健施設の重要な施設としているため	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設内に常勤する職員が管理業務を兼務しているため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	1	施設の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため	4.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		27.5%	32.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
20.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1425	北海道	上砂川町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	1	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	15.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	2	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		30.0% / 38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	1	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		8.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1427	北海道	由仁町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.7%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	5.4%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.1.

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	---	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1428	北海道	長沼町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	導入しても経費の前減及び事務の効率化が見込めない	9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	4	0	0.0%	4	臨時職員で対応している。	24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0		76.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館司書は職員を配置しているため	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営するべき施設である	43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	臨時職員で対応している。	7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H24.1.	自治体クラウド	単独クラウド
				18.2%	45.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1429	北海道	栗山町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討	60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	1	100.0%	0	9.7%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	12	9	75.0%	0	28.7%	46.0%		
プール	3	3	100.0%	0	24.4%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	0.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	76.9%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	70.6%	74.9%		
キャンプ場等	0	0		0	48.7%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	90.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	25.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	52.5%		
大規模公園	1	1	100.0%	0	60.0%	38.9%		
公営住宅	12	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0		0	31.9%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0	20.6%	21.2%		
図書館	1	1	100.0%	0	14.3%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0	16.3%	27.8%		
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0	30.7%	21.4%		
文化会館	1	1	100.0%	0	35.3%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	45.5%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	46.2%	47.5%		
福祉・保健センター	0	0		0	43.6%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	7.6%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H23.10.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.2%	45.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1430	北海道	月形町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0			17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	21.4%	34.4%

実施予定

検討中	
-----	--

検討状況

未実施	
-----	--

実施しない理由

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	H27.10.
---------	--------	------	---------

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期	
---------	--------	--------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1431	北海道	浦臼町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	17.7%
プール	1	0	0.0%	14.8%
海水浴場	0	0	0	13.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	84.4%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	71.1%
キャンプ場等	0	0	0	48.6%
産業情報提供施設	0	0	0	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	57.1%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	0	52.2%
公営住宅	7	0	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	0	5.5%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	14.8%
図書館	0	0	0	8.1%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	21.8%
公民館、市民会館	0	0	0	26.7%
文化会館	0	0	0	15.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0	57.1%
介護支援センター	0	0	0	41.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	28.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	6.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 次期システム更新に合わせて、インターネットを含む通信インフラの整備状況やシステムレスポンスの向上状況により導入の可否を検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1432	北海道	新十津川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	【参考】 全国委託率
		100.0%	99.8%
		100.0%	98.5%
		75.0%	89.2%
		80.0%	92.3%
		85.9%	88.2%
		100.0%	98.1%
		96.3%	96.6%
		46.9%	64.3%
		84.5%	89.9%
		46.8%	33.5%
		99.0%	99.1%
		94.4%	96.3%
		98.9%	98.8%
		100.0%	99.9%
		99.0%	99.1%
		95.4%	96.5%
		91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	5.4%	0.9%	
全国			
実施率	16.2%	委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	【参考】 全国導入率	
体育館	3	1	33.3%	1	利用状況から現状が望ましい	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	受ける業者等がない	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	事務所があり、対応しているため。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由 費用が高く、安全性、安定性にも疑問があるため。	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	29.7%	21.6%	
全国			
自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1433	北海道	妹背牛町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					施設数	割合	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	体育館に教育委員会事務局を有している。運営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	12.1%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0			17.7%	46.0%	
プール	0	0	0			14.8%	47.7%	
海水浴場	0	0	0			13.0%	12.2%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0			84.4%	87.1%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%	
キャンプ場等	0	0	0			48.6%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0			66.7%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0			57.1%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0		対象施設無し		52.5%	
大規模公園	0	0	0			52.2%	38.9%	
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	0	0	0			5.5%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0	0			14.8%	21.2%	
図書館	0	0	0			8.1%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8%	27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の適切な管理業務を行うと共に、コストの削減につながる。	26.7%	21.4%	
文化会館	0	0	0			15.8%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0			50.0%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0			57.1%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0			41.4%	47.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	健康福祉課事務所を有している。	28.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0	0			6.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1434	北海道	秩父別町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	日常は教育委員会事務局職員が在在する施設のため、直営の運営がコストを下げるができる。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	H27.4.

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1436	北海道	雨竜町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	継続実施(一部公用車に専任者)	86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>6.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	6.1%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%		
類似団体																	
実施率	委託率																
6.1%	0.0%																
全国																	
実施率	委託率																
16.2%	2.3%																
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれる	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	○	実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>21.4%</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	34.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
21.4%	34.4%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		策定予定	○				
策定予定時期		平成28年度					
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>策定割合(類似団体)</th> <th>策定割合(全国)</th> </tr> <tr> <td>9.9%</td> <td>23.0%</td> </tr> </table>				策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	9.9%	23.0%
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
9.9%	23.0%						

(7)地方公会計の整備							
作成済み		作成予定	○				
作成完了予定年度		平成30年度以降					
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>作成割合(類似団体)</th> <th>作成割合(全国)</th> </tr> <tr> <td>3.8%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>				作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	3.8%	2.6%
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
3.8%	2.6%						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1437	北海道	北竜町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持(職員対応)	50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		12.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		17.7% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8% 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2% 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		14.8% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		8.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		57.1% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		41.4% 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1438	北海道	沼田町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H27.4.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1452	北海道	鷹栖町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	現状維持	75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○				○	○	○		5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	1	50.0%	1	指定管理者制度に向けて検討中	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】	
			○	自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
				単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						29.7%	21.6%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
町の規模からして不要のため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1453	北海道	東神楽町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)			42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	コスト削減を図るのが難しいため見直し予定なし。	12.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		23.4% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		2.6% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		29.0% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	コスト削減を図るのが難しいため見直し予定なし。	5.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	0		20.0% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1454	北海道	当麻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			75.0% 89.2%
電話交換			80.0% 92.3%
公用車運転			85.9% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			96.3% 96.6%
学校給食(調理)			46.9% 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% 89.9%
学校用務員事務			46.8% 33.5%
水道メーター検針			99.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% 96.5%
調査・集計			91.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	11.7% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	12.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	16.0% 47.7%
海水浴場	0	0	0	31.3% 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	83.5% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	63.6% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	41.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	80.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	21.9% 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	7.4% 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	8.2% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	6.8% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	9.6% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.1% 21.4%
文化会館	0	0	0	8.3% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	28.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	56.7% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	25.8% 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	24.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	18.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%	
実施予定	○	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1455	北海道	比布町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	町内の全ての学校において自校方式により実施しており、地産地消による食育の推進や町民雇用の場として重要な役割を果たしている。そのため現状の運営方法が望ましいと考える。	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	施設の目的また運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の目的から常駐者が必要と考える。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1	施設の目的また運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設の目的また運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設の利用目的上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	平成30年度中	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1456	北海道	愛別町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	職員の出発時には民間委託を導入	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	1	1	100.0%	0		0.0%	9.5%
公営住宅	7	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
駐車場	0	0		0		14.8%	21.2%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.1%	16.2%
図書館	0	0		0		21.8%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.7%	21.4%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	1	教育委員会事務局になっているため	15.8%	50.5%
文化会館	0	0		0		50.0%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		57.1%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0		41.4%	47.5%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		28.3%	53.2%
福祉・保健センター	0	0		0		6.3%	22.3%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	平成30年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
9.9%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.8%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1457	北海道	上川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	当該写真展示施設は、町所管の大雪山系の魅力を発信する施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		30.0%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		3.8%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	平成30年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1458	北海道	東川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換	○	現状維持	80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現状維持	84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	コスト減となるが前提	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2	コスト減となるが前提	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	コスト減となるが前提	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	3	1	33.3%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	99	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	コスト減となるが前提	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	コスト減となるが前提	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	1	コスト減となるが前提	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	視庁舎と併設しており、直営管理の方が効果的	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	小学校校舎と併設しており、直営管理の方が効果的	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%	
実施予定	○	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1459	北海道	美瑛町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	専らで運営すべき施設であり、見直し予定無し	9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2	国有林を使用しており、契約上指定管理者を導入できないため、見直し予定無し	48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	多くの市民が訪れる場所であり、適切な運営を行う上で職員の常駐は適当であるとする	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	地域コミュニティーの中核施設であり、自治体職員が常駐すべき施設であるとする。	30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健や健康づくり部門の事務所(保健師常駐)としている。	43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				18.2%	45.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施時期: 平成30年4月1日

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】
策定割合(類似団体): 9.1%
策定割合(全国): 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(類似団体): 2.3%
作成割合(全国): 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1460	北海道	上富良野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										8.0%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入効果が見込めない	20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.5%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入効果が見込まれない	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設規模が小さく、導入効果が見込めない	27.4%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	直営が望ましい	25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない。	18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		基幹システム(総合行政システム)次期改修時(H30)にあわせて、情報担当部局内で自治体クラウドの導入も含めて検討中。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1461	北海道	中富良野町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	2	利用者の受け、施設管理のため、職員の常駐が必要な施設である。	12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 29.7% 単独クラウド 21.6%
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1462	北海道	南富良野町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	専任職員配置の有無の検討はあるが、リアルタイムな情報提供、規模的なものを含め直営が望ましいと考える	97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	1	100.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	0	0		0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	保健福祉センター1施設については、担当課が配置され常駐しており導入の予定はない。また、高齢者生活福祉センターについては1施設が指定管理者、1施設が直営であるが、今後導入予定。		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設規模から非常勤職員等で対応しており、導入予定なし。		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H25.10.	自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1463	北海道	占冠村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	村営プールのため見直し予定なし	17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	186	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営であり、見直し予定無し	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	原簿が既存ベンダーで運用との判断でハウジングサービスとしたため
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1464	北海道	和寒町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	1	16.7%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	試験・研究施設のため、指定管理等に馴染まないため見直し予定無し。	66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当面は直営で運営することが妥当	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2	当面は直営で運営することが妥当	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当面は直営で運営することが妥当	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	当面は直営で運営することが妥当	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	H28.12.	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1465	北海道	剣淵町	町村 I-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付	○	町民に精通した職員の方が適切な対応ができるため、現状を維持する。	0.0% / 89.2%
電話交換	○	地域事情に精通した人材の確保が難しいため現在、パートタイム職員2名で対応しており、現状を維持する。	66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在、パートタイム職員6名で小中高の給食調理にあたり、現状を維持する。	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現在、小学校のパートタイム職員(用務員)が行っており、現状を維持する。	80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在、小中学校に各1名のパートタイム職員で対応しており、現状を維持する。	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	1.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	6.1%
委託率	0.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0
プール	1	0	0.0%	1
海水浴場	0	0	0.0%	0
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0
キャンプ場等	1	0	0.0%	0
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0
大規模公園	0	0	0.0%	0
公営住宅	12	0	0.0%	0
駐車場	0	0	0.0%	0
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0
図書館	1	0	0.0%	1
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1
文化会館	0	0	0.0%	0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0
介護支援センター	0	0	0.0%	0
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	21.4%	34.4%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
全国			

実施予定		検討状況	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年4月1日
検討中			
未実施			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	9.9%	23.0%
	策定割合(全国)		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	3.8%	2.6%
	作成割合(全国)		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1468	北海道	下川町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	当番は、直営にて実施	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	導入率	全国導入率	
体育館	1	1	100.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0			17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	当番は、直営にて実施		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	当番は、直営にて実施		57.1%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	当番は、直営にて実施		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当番は、直営にて実施		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	当番は、直営にて実施		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化に向け、共同管理を行う自治体との検討が不十分であるため(システムへの理解、設備投資や維持管理のコスト、セキュリティなど)

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1469	北海道	美深町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成27年5月より学校給食を開始した	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	当面は現状どおり職員による対応	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										5.4%	0.9%
		【参考】		全国						実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		11.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当面は現状どおり職員による対応	6.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	当面は現状どおり職員による対応	20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	当面は現状どおり職員による対応	8.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当面は現状どおり職員による対応	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	当面は現状どおり職員による対応	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		29.7%
		21.6%
実施予定		【参考】 全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.1%
		29.8%
検討中		検討状況
未実施	○	実施しない理由
		現在、単独サーバーで情報保管しており、新たなシステム移行のメリットや必要経費等を分析する必要があるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1470	北海道	音威子府村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務	○	当園直営かつ選任を維持する方向	30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため。	17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべきである	30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべきである	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		21.8%	35.9%
検討中	タイプ	検討状況	全国	
	自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	タイプ	実施しない理由	自治体クラウド	単独クラウド
	単独クラウド	将来的には導入の可能性も考えられるが、現段階では未検討	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1471	北海道	中川町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										7.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	利用期間が短期(4ヶ月間)ということから、臨時職員の配置で対応するものとした	6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		81.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育委員会事務所と併設のため、現状の管理を継続する。	25.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		7.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会事務所と併設のため、現状の管理を継続する。	14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	教育委員会事務所と併設のため、現状の管理を継続する。	10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	21.4%
		単独クラウド	42.9%
		実施時期	H22.11.
		全国	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1472	北海道	幌加内町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集	○	町単独設置の焼却施設、埋め立て施設を有しており、収集業務についても一連業務として行っている。委託することにより、コスト増が見込まれるため、当面、現行体制を維持する。	94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)	○	学校給食の配達のみではなく、スクールバスの運転も兼務しており、経費を抑えることができるため、当面、現行体制を維持する。	80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	路線数、延長も多く、冬期除雪の人員確保との兼ね合いもあり、夏期道路維持についても専任職員を配置したが、経費的に抑えられるため、当面、現行体制を維持する。	98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		6.1%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	12.1% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	17.7% 46.0%
プール	2	0	0.0%	0	14.8% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	13.0% 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	84.4% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	52.2% 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	0	5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	14.8% 21.2%
図書館	0	0	0	0	8.1% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	21.8% 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	0	26.7% 21.4%
文化会館	0	0	0	0	15.8% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	57.1% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	保護福祉センター内に併設されているため、業務職員が配置されている 41.4% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保護福祉行政の窓口でもあり、各種申請相談業務に対応するため。 28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年10月14日
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	→
未実施	→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定時期	平成28年度
		策定予定	○
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.9%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成完了予定年度	平成29年度
		作成予定	○
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.8%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1481	北海道	増毛町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	31.3% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	83.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	21.9% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	8.2% / 21.2%
図書館	0	0	0	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1482	北海道	小平町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も民間委託を行わず直営実施	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	17.7% / 46.0%
プール	0	0	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0		13.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	84.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0		52.2% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0		5.5% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0		14.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	検討した結果、直営となった / 57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため / 6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1483	北海道	苫前町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H27.4.	【参考】	
実施予定		実施予定時期		実施率(類似団体)	
検討中		検討状況		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		実施しない理由		21.4%	34.4%

【参考】
全国
自治体クラウド 19.1%
単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1484	北海道	羽幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.7%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	5.4%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	1	100.0%	0			11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0			12.7%	46.0%
プール	0	0		0			16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0			31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			21.9%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			8.2%	21.2%
図書館	0	0		0			6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0			9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0			20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0			8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0			28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0			56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	H27.4.

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1485	北海道	初山別村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	0	12.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	17.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	14.8% 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0	13.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	71.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	52.2% 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0	5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	26.7% 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	41.4% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1486	北海道	遠別町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員業務は教育現場の中で校長等からの指示や命令のもと他の教職員と協力連携しながら環境整備を行うなど、業務の特殊性や専門性があるため、今後慎重に検討していく必要がある。	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	体育館を含めその他施設を一体的に維持管理を行っているため常駐しているが、今後も指定管理等の検討をしていく必要があると考える。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H27.4.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1487	北海道	天塩町	町村 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	当面現状維持	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	1	運動公園については、スキー場以外のものを一併管理している。また、スキー場については冬季2か月の稼働なので当面現状維持	17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	夏季2か月半の稼働のため当面現状維持	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	夏季限定の稼働のため当面現状維持	48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		52.2%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0	0	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	冬期間は閉館していないため、当面現状維持	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会事務局があり、今後も現状維持	26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1	保健センター内に障害児発達支援センター(直営)を設置しており今後も直営で管理予定	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H27.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1511	北海道	猿払村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2%	9.5%
公営住宅	14	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
駐車場	0	0		0		14.8%	21.2%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.1%	16.2%
図書館	0	0		0		21.8%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.7%	21.4%
公民館、市民会館	10	10	100.0%	0		15.8%	50.5%
文化会館	0	0		0		50.0%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		57.1%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0		41.4%	47.5%
介護支援センター	0	0		0		28.3%	53.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		21.4%	34.4%
検討中	検討状況		全国	
	既存のシステムの更新時期に合わせ、費用対効果の期待できるものから随時クラウド化を検討する。		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1512	北海道	浜頓別町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転	○	委託することにより、コスト増が見込まれるため、検討中である。	84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託するとコスト増が見込まれるため、検討中である。	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	該当施設が社会教育行政運営の拠点になっているため、また、指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	56.3%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		30.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H25.12.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1513	北海道	中頓別町	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在専任職員は1名体制で、冬期間の除雪時期にはその期間だけ臨時職員を採用して対応しており、今後もその体制で対応予定。	89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	3.8%	【参考】 委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										3.8%	0.0%
		【参考】 全国								実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		0.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド	H27.4.	21.8%	35.9%
実施予定		【参考】 全国	自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1514	北海道	枝幸町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計	○	*個人情報の取り扱いがあるため、委託は考えていない	91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

*「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	1	*歌登地区の人口等を考慮すると貸館率要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	0		12.7%	46.0%
プール	2	1	50.0%	1	*歌登地区の人口等を考慮すると貸館率要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	16.0%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	*開設期間が短期(1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため	31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	2	*平成27年8月まで指定管理者の導入をしていたが、指定先業者が破産し、指定管理業務を継続することが不可能となったため、急速、町直営として運営を行っている状況である。	83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	2	*応募が見込めないため	63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	*枝幸町図書館は、専門職員(図書館司書)の配置が必要となることから指定管理制度導入は困難である。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	*学芸員や埋蔵文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理制度導入は困難である。	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	*地域に、委託可能な法人等がない	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期
			○	実施しない理由

類似団体	
実施率	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
実施率	単独クラウド
19.1%	29.8%

*地理的理由から回線障害発生時の対応に時間がかかるため、バックアップサーバを庁舎内へ設置する等の対策が必要になることからクラウド化を実施していない

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1516	北海道	豊富町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	17.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	14.8% 47.7%
海水浴場	0	0	0	13.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	84.4% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	71.1% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	48.6% 58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	52.2% 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	14.8% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	8.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	21.8% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	26.7% 21.4%
文化会館	0	0	0	15.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	57.1% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	41.4% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 運用上の安全面や費用の比較、現在の機器のリース期間等も考慮のうえ検討が必要	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
9.9%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.8%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1517	北海道	礼文町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託する民間が無い場合も同様となる見込み	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	委託する民間が無い場合も同様となる見込み	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	0	0		0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
		今後検討			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
9.9%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.8%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1518	北海道	利尻町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も委託予定なし	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	17.7%
プール	0	0	0.0%	14.8%
海水浴場	0	0	0.0%	13.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	84.4%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	71.1%
キャンプ場等	2	0	0.0%	48.6%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	57.1%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0	0.0%	52.2%
公営住宅	9	0	0.0%	0.0%
駐車場	2	0	0.0%	5.5%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	14.8%
図書館	1	0	0.0%	8.1%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	21.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	26.7%
文化会館	1	0	0.0%	15.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	57.1%
介護支援センター	1	0	0.0%	41.4%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	28.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	6.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	予算的な面

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
9.9%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.8%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1519	北海道	利尻富士町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		0.0%	9.5%
公営住宅	12	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
駐車場	0	0		0		14.8%	21.2%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.1%	16.2%
図書館	0	0		0		21.8%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理者の応募が見込めないため、職員により施設利用、イベント等の企画・実施により住民サービスの向上を図る	15.8%	50.5%
文化会館	0	0		0		50.0%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		57.1%	71.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	指定管理者の応募が見込めないため、入所者の利便性・サービス向上等職員により管理運営の徹底を図る	41.4%	47.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	指定管理者の応募が見込めないため、利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る	28.3%	53.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	指定管理者の応募が見込めないため、利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る	6.3%	22.3%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		自治体システムにより対応可能なため、安定稼働、セキュリティ面を考慮。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1520	北海道	幌延町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	5	0	0.0%	0			52.2%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>H26.1.</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H26.1.
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H26.1.								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1543	北海道	美幌町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	10.1%	1.4%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	未導入施設には事務室が一体化されており、職員が常駐していることから、直営での管理を行っている。	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在正職員3名(事務職1・司書2)、嘱託1名(館長)、臨時職員4名(司書)となっており、このスタッフ構成により指定管理を受ける団体等は市内にない。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	4	文化会館と連動した施設であり、町直営で一元管理することが適切であると考える。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	4	町の文化拠点施設として、町の文化振興を図るうえで、施設運営と文化事業を一体化させて取り進めていくことが必要であり、町直営が適切であると考える。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	児童センター・学童保育所は公共施設(コメン・各小学校)内に設置されているため、直営で運営すべき施設である。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																													
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">実施率(類似団体)</td> <td style="width: 20%;">自治体クラウド</td> <td style="width: 20%;">単独クラウド</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>25.4%</td> <td>30.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全国</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【参考】				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド			25.4%	30.4%		全国					19.1%	29.8%	
類型	実施時期																												
自治体クラウド																													
単独クラウド																													
【参考】																													
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド																											
	25.4%	30.4%																											
全国																													
	19.1%	29.8%																											
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																						
類型	実施予定時期																												
自治体クラウド																													
単独クラウド																													
検討中	○	検討状況	基幹システムの時期更新に合わせ検討中。現システムに係る課題、問題点を洗い出すとともに、本町の業務規模、人員体制、財政面を総合的に検証し類型を検討。																										
未実施	→	実施しない理由																											

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定 ○	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1544	北海道	津別町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在の専任職員の退職後は専任職員を配置しない予定	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
5.4% 0.9%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	21.9% / 38.9%
公営住宅	48	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0	8.2% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H22.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.7% 21.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

【参考】策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
16.2% 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
0.9% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1545	北海道	斜里町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	職員で対応しており、現状を継続する。	60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 4.5% 委託率 0.0%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】	
				自治体職員常駐施設数	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	9.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	0	28.7%
プール	2	0	0.0%	0	24.4%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	76.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	70.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	48.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0	90.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	25.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%	0	60.0%
公営住宅	14	0	0.0%	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%	0	31.9%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0	20.6%
図書館	1	0	0.0%	1	14.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	16.3%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	1	30.7%
文化会館	0	0	0.0%	0	35.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	45.5%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	50.0%
介護支援センター	2	1	50.0%	1	46.2%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	43.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	7.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H27.3
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 18.2% 単独クラウド 45.5%
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	9.1%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	2.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1546	北海道	清里町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】		設置率(類似団体)	5.3%			
		設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	1.5%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	375	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			既存の行政基盤システムの保守契約がH30までなので、クラウド化の検討はそれ以降となる。

未実施		→	実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
		9.9%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
		3.8%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1547	北海道	小清水町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○				○	○	○		5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	公的研究開発機関としても利用しており、農業振興施策において中心的施設となり、運営で運営すべき施設であるため。	0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】		
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド	
		単独クラウド	平成27年4月1日	自治体クラウド	29.7%	21.6%
実施予定		類型	実施予定時期	全国		
		自治体クラウド		自治体クラウド	19.1%	29.8%
		単独クラウド		単独クラウド		
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1549	北海道	訓子府町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	直営を継続	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)	○	直営を継続	84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	職員は、施設利用者の管理、監視のほか、市民の健康づくりをはじめ広くスポーツに親しむ社会教育事業を実施するため常駐している。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員は、本の貸出業務、蔵書管理のほか市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するため常駐している。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	職員は、施設の利用に関する管理、監視のほか市民の芸術文化活動を活性化し、生涯学習を支援するための社会教育事業を実施するため常駐している。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	総合福祉センターは、本町の高齢者、障がい者の支援をはじめ医療保険や市民の健康増進などを一元化した施設であり、様々な相談や市民の自主的な活動をサポートするため保健師をはじめとした職員を配置している。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	職員は、施設管理をはじめ放課後児童及び留守児童等のための各種の事業を企画実施するため常駐している。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
16.2%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.9%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1550	北海道	置戸町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○		○	実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0			13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0			84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0			52.2%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0			5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0			14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0			57.1%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H22.3.	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1552	北海道	佐呂間町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1	※指定管理料が少額になるため応募が見込めない ※夏季(7~8月)のみ営業のプールは委託 ※温水プール(5~10月営業)は指定管理料と併せて、指定管理事業実施のため職員常駐が必要	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	1	入居手続き、維持管理、使用料徴収など、直営で運営すべき施設である	0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書貸出推進事業等実施のため、直営で運営すべき施設で、一般職員及び嘱託職員を配置	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	※指定管理料が少額になるため応募が見込めない ※嘱託職員を配置し対応	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	開設時より直営で運営し、全ての職員が町職員(一般職、嘱託職員)であることから、指定管理制度への転換は慎重に検討を要する	56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	児童館の開設にあわせ実施しているため、直営で運営すべき施設である	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H22.3.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1555	北海道	遠軽町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済み	委託有		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	14	9	64.3%	0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	9	60.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	5	1	20.0%	5	現在、通年型の温水プールのみ指定管理を行っている。夏季限定の地域プールについては、指定管理がよいかどうか検討段階である。	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	2	保健福祉課等職員の事務室も兼ねているため。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	今後検討を行う。
未実施	→	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1559	北海道	湧別町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全国 導入率
体育館	3	3	100.0%	0		9.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		28.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		76.9%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		60.0%	38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	専営で運営するべき	14.3%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	専門性の高い展示内容施設については、専営(専任職員)で運営	16.3%	27.8%
公民館、市民会館	19	19	100.0%	0		30.7%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	専営で運営するべき	7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】 類似団体	
実施予定無し		実施率	委託率
		4.5%	0.0%
		【参考】 全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		H26.4
実施予定		【参考】 全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
検討中		19.1%
未実施		29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		9.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		2.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1560	北海道	滝上町	町村 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短い、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあること。	71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	259	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短い、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあること。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短い、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあること。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短い、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあること。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年4月1日

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	実施しない理由

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1561	北海道	興部町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	自治体職員が直営で管理すべき施設である。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体職員が直営で管理すべき施設である。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	自治体職員が直営で管理すべき施設である。	26.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	自治体職員が直営で管理すべき業務がある施設である。	28.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年1月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1562	北海道	西興部村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計	○	維持継続	91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	10.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0	77.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0	30.0% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0	8.2% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0	3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		業務効率及び費用対効果等を含め、自治体クラウドグループへ参加するかどうかを検討。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1563	北海道	雄武町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	コスト等を考慮して、当分の間は、直営で運営していく考えである	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		21.4%	34.4%
検討中	検討状況		全国	
	単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%
	○	次期システムの移行時期にあわせて、クラウド化の実施に向けた検討を行う予定となっている。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
9.9%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1564	北海道	大空町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施済み	委託有	【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%
実施予定		実施予定時期	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中	○	検討状況	H25.4.1にシステム更新を実施。オープン系パッケージでサーバーを庁内に設置して運用している。次期システム更新(サーバーの耐用年数)時であるH31～32.4.1に向けて検討を行う。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1571	北海道	豊浦町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣	○	地元の間接業者(団体)で、委託受け入れ先がないため、現状維持とする。	96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%		
設置率(全国)	12.0%		
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)			1.5%
委託率(全国)			15.0%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況														
実施予定無し															
		対象部局	対象業務												
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>6.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	6.1%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
6.1%	0.0%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	2	小規模な施設であるため	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	0	0	0	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.2% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		52.2% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1	小規模な施設のため	26.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化													
実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年3月1日</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成26年3月1日				
類型	実施時期												
自治体クラウド													
単独クラウド	平成26年3月1日												
【参考】 実施率(類似団体)			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>21.4%</td><td>34.4%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	34.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
自治体クラウド	単独クラウド												
21.4%	34.4%												
全国													
自治体クラウド	単独クラウド												
19.1%	29.8%												
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド					
類型	実施予定時期												
自治体クラウド													
単独クラウド													
検討中		→	検討状況										
未実施		→	実施しない理由										

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>策定予定時期</th><th>平成28年度</th></tr> </table>	策定予定時期	平成28年度
策定予定時期	平成28年度				
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備					
作成済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>作成完了予定年度</th><th>平成28年度</th></tr> </table>	作成完了予定年度	平成28年度
作成完了予定年度	平成28年度				
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1575	北海道	壮瞥町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営により対応する	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0		0	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成17年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1578	北海道	白老町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
	→		
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 設置率(類似団体) 8.5% 設置率(全国) 12.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										8.5%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	指定管理を請け負う事業者がない	11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理を請け負う事業者がない	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理を請け負う事業者がない	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	指定管理を請け負う事業者がない	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	指定管理を請け負う事業者がない	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H24.1.	自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.4%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1581	北海道	厚真町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については検討段階である。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については検討段階である。	17.7%	46.0%
プール	0	0	0	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0	0	0		52.2%	9.5%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
駐車場	0	0	0	0		5.5%	21.2%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		14.8%	16.2%
図書館	0	0	0	0		8.1%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		21.8%	21.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	26.7%	50.5%
文化会館	0	0	0	0		15.8%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		50.0%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		57.1%	47.5%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		41.4%	53.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	28.3%	22.3%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設数や施設の規模が小さいため、指定管理を導入していない。	6.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	現行システムが使用不可となった際に導入予定
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1584	北海道	洞爺湖町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	町内2カ所の給食センターの統合を念めて検討中	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	直営を継続	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5% / 38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	1	施設利用協議会による運営を実施しているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設の使用状況から、指定管理者導入の検討をしていない。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.7% 26.7%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1585	北海道	安平町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校数も少ないため、直営で運営していく見込み。	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">首長部局</th> <th style="width: 10%;">企業局</th> <th style="width: 10%;">教育委員会</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">給与</th> <th style="width: 10%;">旅費</th> <th style="width: 10%;">福利厚生</th> <th style="width: 10%;">財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	5.4%	0.9%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0	0.0%	0		11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	住民と密接に関わる施設であるため、現在の管理方法が望ましいと考える。	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	住民と密接に関わる施設であるため、現在の管理方法が望ましいと考える。	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年4月1日</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	平成26年4月1日	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	平成26年4月1日								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	29.7%	21.6%	
全国			
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1586	北海道	むかわ町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			75.0% 89.2%
電話交換			80.0% 92.3%
公用車運転			85.9% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			96.3% 96.6%
学校給食(調理)			46.9% 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% 89.9%
学校用務員事務			46.8% 33.5%
水道メーター検針			99.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% 96.5%
調査・集計	○	現時点では委託は考えていない。	91.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 5.4%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	5.4% 0.9%
全国	実施率 委託率
	16.2% 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0	11.7% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	0	12.7% 46.0%
プール	2	1	50.0%	0	16.0% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	31.3% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	83.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	0	63.6% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	41.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	80.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	21.9% 38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	0	7.4% 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0	8.2% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1 施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	6.8% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1 施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	9.6% 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0	20.1% 21.4%
文化会館	0	0	0	0	8.3% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	28.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	56.7% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	25.8% 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	24.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2 施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	18.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H18.3.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド
	29.7% 21.6%
全国	自治体クラウド 単独クラウド
	19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1601	北海道	日高町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務	○	現状どおり	41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	210	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	民間に類似施設がなく、個人情報を取り扱うため常駐で対応。住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	民間に類似施設がないため常駐で対応。住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	16.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	1	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
実施予定		実施率(類似団体)	
検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		18.2%	45.5%

実施済み		実施時期	
実施予定		H27.9	
検討中		【参考】	
未実施		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1602	北海道	平取町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集	0		100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.7%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	5.4%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	420	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体職員を管理責任者として配置する必要がある	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	町の重要な文化施設として、職員が主体となって管理・運営しなければならない	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	児童館は利用頻度が高いため、自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要がある。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	29.7%	21.6%

実施予定	○	実施時期
実施予定	○	H23.10.

検討中		検討状況
検討中		

未実施		実施しない理由
未実施		

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1604	北海道	新冠町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	31.3% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	21.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1607	北海道	浦河町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務			41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.4%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	4.5%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	実施率 委託率
		4.5%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	現在のところ直営で運営すべき施設として考え、職員による管理等が必要と思われるため。	9.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		28.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考え、職員による管理等が必要と思われるため。	24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		76.9% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		70.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0% / 38.9%
公営住宅	33	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		31.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考え、職員による管理等が必要と思われるため。	14.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	現在のところ直営で運営すべき施設として考え、職員による管理等が必要と思われるため。	16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		30.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考え、職員による管理等が必要と思われるため。	35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H31.4.1以降
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	18.2%	45.5%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.1%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1608	北海道	様似町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計	○	職員で対応しており、現在、事務委託は考えていない	91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">首長部局</th> <th style="font-size: x-small;">企業局</th> <th style="font-size: x-small;">教育委員会</th> <th style="font-size: x-small;">その他</th> <th style="font-size: x-small;">給与</th> <th style="font-size: x-small;">旅費</th> <th style="font-size: x-small;">福利厚生</th> <th style="font-size: x-small;">財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類似団体</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">実施率</th> <th style="font-size: x-small;">委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5.4%</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">実施率</th> <th style="font-size: x-small;">委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">16.2%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	5.4%	0.9%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%										
類似団体																									
実施率	委託率																								
5.4%	0.9%																								
全国																									
実施率	委託率																								
16.2%	2.3%																								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		16.0% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	362	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">自治体クラウド</th> <th style="font-size: x-small;">単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">29.7%</td> <td style="text-align: center;">21.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">自治体クラウド</th> <th style="font-size: x-small;">単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	29.7%	21.6%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
29.7%	21.6%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	次回サーバー更新時に検討																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1609	北海道	えりも町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.7%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	5.4%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率																		
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>5.4%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	5.4%	0.9%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
実施率	委託率																					
5.4%	0.9%																					
全国																						
実施率	委託率																					
16.2%	2.3%																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	管理運営している職員が別業務も持っているため。	11.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	利用者の利便性及び安全管理のうえから職員を常駐させている。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		自治体クラウド 単独クラウド	H23.4.	29.7% 21.6%
実施予定		類型	実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド
		自治体クラウド 単独クラウド		19.1% 29.8%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1610	北海道	新ひだか町	町村V-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転	○	スクールバスのみ専任者。当面現状のまま。	88.9% / 88.2%
し尿収集			83.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			12.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も同様の対応を予定	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣	○	今後も同様の対応を予定	85.7% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	3	一部の体育館は利用頻度が高く、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	11.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		0.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	プール施設は利用頻度が高く、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	10.0% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% / 38.9%
公営住宅	30	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		0.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	図書館施設は利用頻度が高く、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館施設は利用頻度が高く、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館施設は利用頻度が高く、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	1.5% / 21.4%
文化会館	0	0		0		33.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		0.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	1	特別養護老人ホームは入所者等の管理上、直営で運営すべきであり、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	33.3% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	保健センターでは自治体が行う保健福祉業務を行っており、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	15.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	児童館施設は利用頻度が高く、今後も自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H23.4.1~
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		11.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1631	北海道	音更町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	7.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	9	使用料を徴収し、無断で施設を利用することを防ぐため。	26.9% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	本の入荷、貸し出し状況や利用方法のお知らせなど総合的な窓口機能が必要となるため。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	使用料の徴収やホール等の利用スケジュール調整のため。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	高齢者が適切な介護予防サービス等を受けるための指導助言や関係機関との調整のため。	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	各種の健診や予防接種等を実施し、子どもから大人までの健康づくりを総合的に進めるため。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	4	現在8か所ある児童保育所は、4か所を民間委託、4か所を町の直営により運営しているが、民間委託による運営が望ましいため、平成29年度から全ての児童保育所を民間委託にする予定。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	種類 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 H27.3.
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%
	全国	19.1%	29.8%
実施予定		種類 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1632	北海道	士幌町	町村Ⅱ-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営及び委託で管理できる体制があるため	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で管理できる体制があるため	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営及び委託で管理できる体制があるため	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営及び委託で管理できる体制があるため	20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	直営及び委託で管理できる体制があるため	8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	コスト増になり、同時に現在のような利用者本位のサービスが低下するデメリットも予想され、加えて職員の給与が高い為導入は難しい	56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	今後も予定していない。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	H24.4.
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
検討中		検討状況	
		単独クラウド	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1633	北海道	上士幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>									

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	5.4%
委託率	0.9%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
		○		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				29.7%	
				21.6%	
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況: 次期システム更新に向けて検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
16.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1634	北海道	鹿追町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	財政状況等勘案し、委託可能か判断。	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										5.4%	0.9%
				全国						実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	費用対効果等の調査が必要のため	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	費用対効果等の調査が必要のため	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で管理することが望ましいため	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	費用対効果等の調査が必要のため	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	1	教育委員会事務局が併設されている	20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営している施設のため	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成23年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		29.7%	21.6%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1635	北海道	新得町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.7%	21.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.7%	21.6%

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.7%	21.6%

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.7%	21.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1636	北海道	清水町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面、直営を継続	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象業務							
対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		5.4%	0.9%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	0	0		0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		7.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で管理できる体制があり、歳出削減が見込めない等の理由により職員を常駐している。	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2	施設内に役場事務室が併設しているため、自治体職員が管理運営することが、現在のところ効率的であるため。	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	1	歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	2施設は、施設内に役場事務室が併設しているため、自治体職員が管理運営することが、現在のところ効率的である。 1施設は、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	29.7%	21.6%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		

検討状況			
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施しない理由			
検討中			
未実施	○		次期システム更新時に自治体クラウド導入について、現在調査研究中

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1637	北海道	芽室町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
3.3%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	12	92.3%	0		45.3%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		21.6%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		28.6%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.8%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		50.0%	38.9%
公営住宅	734	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		13.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で行う方が効果的かつ効率的なため	6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		13.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		14.1%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当該施設は賃借している。維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	直営で運営する方が効果的かつ効率的なため。	5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成28年度中
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
30.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1638	北海道	中札内村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	管理・運営のため	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	27	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	管理・運営のため	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	平成31年度中	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1639	北海道	更別村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	体育館のみの施設ではない。行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	12.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		71.1% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		52.2% 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		26.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1641	北海道	大樹町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	当面現状のまま	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣	○	当面現状のまま	98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者が少額になるため指定管理者の応募が見込めない。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	晩成温泉は指定管理。公衆浴場は当面現状のまま。	63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当面現状のまま	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設内の教育委員会事務局が管理を行う。	8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	指定管理者を公募しても条件に合う者がいないが見込まれる。	56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	指定管理者を公募しても条件に合う者がいないが見込まれる。	25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設内の保健福祉課が管理を行う。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理者を公募しても条件に合う者がいないが見込まれる。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H26.11.	自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1642	北海道	広尾町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】 委託率(類似団体)	5.4%		
委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	実施予定時期
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>					

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	3	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	56.7% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めないため断念した。	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		経費削減や運用管理負担面での軽減が図られることから、庁内において他町村の動向など情報収集を行っている。	
未実施	→	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1643	北海道	幕別町	町村V-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			88.9%	88.2%
し尿収集			83.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			12.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			85.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		11.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		0.0%	46.0%
プール	6	0	0.0%	6	学校関連施設として活用しているため自治体職員を常駐させているところがあるが、より効率的な運営管理を行うため、指定管理者制度の導入について検討中である。	10.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		55.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	6	0	0.0%	0		0.0%	38.9%
公営住宅	33	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	2	生涯学習の拠点施設として、長期的視点に立って住民と図書館との協働によりつくり上げていく必要があり、また昨今の図書館の取組みに対して一定の評価を得ていることから引き続き自治体職員により業務を行う。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	展示を主体とし、ある程度の知識を有する職員が継続的に常駐することが望ましい。	0.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	2	施設内に役場の出先機関を有する複合施設であり、当該出先機関の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	1.5%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		33.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		0.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	2	(1)施設 施設内に役場の出先機関を有しており、当該出先機関の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。(2)施設 施設内に事務室を有しているが、当該施設の維持管理には関わっていない	15.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	コメン等と併設しており指定管理等になじまないと考えているが、学童保育所として職員の常駐は必要	0.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 11.1% 33.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

検討状況: 次回の総合行政情報システムの更新(H31.4.1)に向けて、経費負担の軽減や、セキュリティ対策の強化について調査研究し、導入の可否を検討していく。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 11.1% 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1644	北海道	池田町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		11.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		6.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.1%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	指定管理が望ましいか検討中。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		【参考】 実施率(類似団体)
実施予定		自治体クラウド 29.7% 単独クラウド 21.6%
検討中	○	【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%
未実施		検討状況 クラウドに移行した経費は増加すると思われるため現在試算を行っている。 近隣の数市町村とも情報交換をしながら自治体クラウドを自前し前向きに検討を行っている。
		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
16.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1645	北海道	豊頃町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	継続	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	継続	80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	継続	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	公正公平な運営を図るため。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公正公平な運営を図るため。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		26.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	利用者の安全確保を図るため。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	公正公平な運営を図るため。	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年4月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1646	北海道	本別町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面、見直しの予定なし。	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面、見直しの予定なし。	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入について他施設と併せて調査研究中	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	0		12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入について他施設と併せて調査研究中	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		83.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入について他施設と併せて調査研究中	0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入について他施設と併せて調査研究中	6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入について他施設と併せて調査研究中	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1	指定管理者の導入について他施設と併せて調査研究中	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	今後の運営について調査研究中	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	当面、運営について見直しの予定なし	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	当面、運営について見直しの予定なし	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド	単独クラウド			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施率(類似団体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">29.7%</td> <td style="text-align: center;">21.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	29.7%	21.6%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型		実施時期																					
自治体クラウド	単独クラウド																						
実施率(類似団体)																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
29.7%	21.6%																						
全国																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
19.1%	29.8%																						
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">単独クラウド</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">H30.4.1~(見込み)</td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	H30.4.1~(見込み)														
類型		実施予定時期																					
自治体クラウド	単独クラウド	H30.4.1~(見込み)																					
検討中		検討状況																					
未実施		実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1647	北海道	足寄町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の管理運営、体育事業の実施上必要であると考えている。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の管理運営、体育事業の実施上必要であると考えている。	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会の事務所ともなっており、同職員が施設の維持管理業務を行なっている。	20.1%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	直営施設として運営しているため職員の常駐は必要である。	56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	14	3	21.4%	3	直営施設として運営しているため職員の常駐は必要である。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	直営施設として運営しているため職員の常駐は必要である。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H27.2	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
16.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1648	北海道	陸別町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	見直し予定はありません	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	1	施設利用に関する最低限の職員を配置	17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設利用に関する最低限の職員を配置	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	1	施設維持管理に必要な最低限の臨時職員で対応	84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設内の保健福祉センター(保健福祉課)が管理を担当	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H23.12	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1649	北海道	浦幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現体制のまま継続	94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	現体制のまま継続	99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	1	20.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	21.9% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1661	北海道	釧路町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	小規模なセンター方式を採用しており民間委託や指定管理方式を採用することでのメリットが見出せないため。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	学校施設の運営管理を良く理解しているため、直営で対応することが望ましいため。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計	○	民間委託を行わずとも、直営体制で運営可能なため。	97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	0	0		0		15.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	施設数も少ないため今後も直営での運営を予定している。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設数も少なく直営での運営が好ましいと考えている。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成24年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
19.6%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
7.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1662	北海道	厚岸町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営による専任職員を含む体制で対応	41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現体制を維持し、直営作業により実施する。	91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.4%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	4.5%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
実施率	委託率
4.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	管理・運営を行うためには、自治体職員の配置が欠かせないため。	9.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		28.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	管理・運営を行うためには、自治体職員の配置が欠かせないため。	24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		76.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		70.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	臨時職員を常駐することにより、コスト削減を図っている。	60.0% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		31.9% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		20.6% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	図書館は教育機関であると同時に自治体の一組織であることから、図書館職員として、司書となる資格と合わせて、行政に必要な知識、経験も必要であるため。	14.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	調査や研究、資料の収集や保存などが民間に委託した場合、博物館としてのそれらの機能を果たせないため	16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		30.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	厚岸町事務分掌条例に基づく「保健福祉課」としての施設を兼ねている。	43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設利用者のほとんどが、小学生であり、利用にあたっての職員の指導、見守りが必要となるため、職員が常駐する必要がある。	7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	18.2%	45.5%	
全国		実施率	委託率
		19.1%	29.8%

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況
○	他市町村の状況を見て検討する。

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.1%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1663	北海道	浜中町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	変更予定無し	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	変更予定無し	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	スポーツ係の事務所として使用しているため	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	利用者安全確保を図るため	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	受付等の業務があるため	63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	53	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	蔵書管理等の業務があるため	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	教育委員会の事務所があるため	8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	福祉保健課の事務所があるため	25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	福祉保健課の事務所があるため	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成22年4月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
16.2%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.9%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1664	北海道	標茶町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	現状で対応する。	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	11.7%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	12.7%	46.0%		
プール	5	0	0.0%	0	16.0%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	31.3%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	83.5%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	63.6%	74.9%		
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	41.7%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	80.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	87.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0%	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	21.9%	38.9%		
公営住宅	14	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	7.4%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	8.2%	21.2%		
図書館	1	0	0.0%	0	6.8%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	9.6%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0	0	0	20.1%	21.4%		
文化会館	0	0	0	0	8.3%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	28.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0	56.7%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	25.8%	47.5%		
福祉・保健センター	0	0	0	0	24.6%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	18.5%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H22.2.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
16.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1665	北海道	弟子屈町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も継続	42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も継続	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0	0.0%	0	12.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	0	23.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	2.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	0	55.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0	29.0% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0	14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	5.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	0	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	20.0% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0	21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	66.7% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0	10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.2% 37.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1667	北海道	鶴居村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	開設期間が短期間であり、指定管理者制度では採算が見込めないため	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 業務主管課とシステム管理課との調整に時間を要することやデータ移行費用の課題がある	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1668	北海道	白糠町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)			42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	段階的に非常勤職員に振り替えていく	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館は図書室が主な施設で公民館としての機能は社会福祉センターにある。公算しても図書室の予算が少ないためメリットがなく受けることがないと考え。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	今後検討することしたい	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1691	北海道	別海町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在の体制で対応	60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在の体制で対応	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">首長部局</th> <th style="font-size: x-small;">企業局</th> <th style="font-size: x-small;">教育委員会</th> <th style="font-size: x-small;">その他</th> <th style="font-size: x-small;">給与</th> <th style="font-size: x-small;">旅費</th> <th style="font-size: x-small;">福利厚生</th> <th style="font-size: x-small;">財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	3.3%	0.0%	
全国			
実施率	16.2%	委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		18.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	11	52.4%	0		45.3% / 46.0%
プール	9	1	11.1%	0		21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		28.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.8% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		85.7% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		50.0% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		13.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館としてのサービス水準の確保のためには、専門性をもった司書職員を適正人数確保する必要があり、サービス水準の維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	6.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	町の財産である郷土資料館の所蔵品や、発掘調査作業等について今後一貫した管理、運営、調査等が必要であることから直営で管理する必要があるため。	13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	町民と関わりを深くもって事業展開する必要がある施設のため、直営で施設を管理運営する必要があるため。	14.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町民の健康づくりを推進するため住民に密着した保健サービスを提供する必要がある重要な施設であり、サービス水準の維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	別海町に居住する児童の健全育成を図るための重要な施設であり、そのサービス水準の維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H19.4</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H19.4	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	H19.4								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	20.0%	33.3%	
全国			
実施率	19.1%	単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	30.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1692	北海道	中標津町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も現行同様、直営の専任職員によって対応する。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	15.2%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体)
			7.2%
			委託率(全国)
			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率
実施予定無し			10.1% / 1.4%
			全国 実施率 委託率
			16.2% / 2.3%

対象部署							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	1	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設があること、小規模で利用者数の少ない施設があることから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営すべきと考え	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	導入検討にあたり、現在、町内に受け入れられる団体、企業がない状況	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	未導入である保健センターについては専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うものではないという認識	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	児童クラブだけならば民間活用も考えられるが、児童館も含めれば、虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす児童福祉施設であることから、直営指定管理者委託を見合わせた経過がある。児童センターも建設されており、現段階では直営が望ましい施設としてとらえている。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
			25.4% / 30.4%
			全国 自治体クラウド 単独クラウド
			19.1% / 29.8%

実施時期	
タイプ	実施時期
自治体クラウド 単独クラウド	H25.3.

検討状況	
タイプ	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

実施しない理由	
検討中	理由

未実施	
理由	理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	→	策定予定時期
	○		平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度
	○		平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1693	北海道	標津町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	3	条件に合う者が見当たらない	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	条件に合う者が見当たらない	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	条件に合う者が見当たらない	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	条件に合う者が見当たらない	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	条件に合う者が見当たらない	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H24.4	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
16.2%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.9%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1694	北海道	羅臼町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0	
プール	1	0	0.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	13	0	0.0%	0	
駐車場	0	0		0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	
図書館	0	0		0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	文化財の調査・研究等、専門性が問われる施設であり、直営で運営すべき施設である。
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館は教育委員会の事務所があり、教育長や職員が勤務しているため、現段階では直営の施設運営が最良とされている。
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	
児童クラブ、学童館等	0	0		0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.2
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度